

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場取引所名

上場会社名 セントラルフォレストグループ株式会社

コード番号 7675

URL <https://www.centralforestgroup.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永津 嘉人

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役

(氏名) 鵜飼 和広

TEL 052-671-4145

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日

配当支払開始予定日

2026年3月6日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

決算説明会開催の有無 : 無

(%表示は対前期増減率)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	366,060	5.2	3,043	8.0	3,428	9.0	2,448	8.8

(注) 包括利益 2025年12月期 2,558百万円(△1.5%) 2024年12月期 2,519百万円(△9.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2025年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	299.43	—	7.3	2.7	0.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	128,130	34,766	27.1	4,250.98

(参考) 自己資本 2025年12月期 34,766百万円 2024年12月期 32,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2025年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	2,781	△1,010	△733	22,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	458	20.9	1.4
2026年12月期(予想)	—	30.00	—	32.00	62.00	507	20.7	1.5

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	8,781,749株	2024年12月期	8,781,749株
② 期末自己株式数	2025年12月期	603,177株	2024年12月期	603,135株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	8,178,580株	2024年12月期	8,536,818株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算資料の入手方法について）

決算説明資料はTDnetにて同日開示しており、開示後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1 株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人の所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の関税政策や世界的な地政学リスクの高まり、さらには為替変動など、外部環境の不透明感は依然として払拭されておりません。

食品流通業界におきましては、エネルギー資源や原材料価格の高騰、加えて人件費の上昇が続いており、これに伴う物価上昇と実質賃金の伸び悩みから、消費者の生活防衛意識は引き続き高い水準を維持しております。

このような状況の下、当社グループは「アクセル2025 新しい時代における最適流通の創造 顧客と地域を支える信頼度No.1グループへー」を長期ビジョンとして、グループ一丸となって、販売戦略・物流戦略の両輪での取り組みを進めてまいりました。

営業面における販売チャネルに対する活動として、スーパーマーケットでは愛知三河・静岡・三重エリアを重点地域とし、地域ごとの得意先のニーズ、消費者の嗜好や需要の変化を踏まえた商品開発・提案や惣菜部門への提案を強化してまいりました。これにより、既存の得意先との取引拡大や新たな得意先の開拓に取り組んでまいりました。外食・中食・給食では、グループ各社が持つ強みを活かし、メニューの提案に加え、魅力ある商品の発掘や開発、原料提案を行うことで、得意先へのサービス向上に努めてまいりました。コンビニエンスストアでは、エリアの特性に合わせた商品開発・提案活動により、得意先の日商向上に貢献することに注力いたしました。ドラッグストアでは、得意先と共に収益改善に取り組むとともに、物流課題に対応した提案を行い、さらに当社グループが受託する物流エリアの拡大を進めてまいりました。

地域共創の活動としては、大阪・関西万博に合わせて地域自治体と連携し、地域商品を発信するキャンペーンを実施することで、地域産業の活性化に努めてまいりました。また、事業会社である国分中部株式会社において、2月にプロサッカークラブ「名古屋グランパス」とオフィシャルパートナー契約を締結し、共同開発商品の販売を開始いたしました。株式会社トーカンでは、7月にオープンイノベーション拠点「STATION Ai」（名古屋市昭和区）へ入居し、既存ビジネスの付加価値向上および新たなビジネス領域の開拓を推進してまいりました。

グループ各社の従業員の幸福度向上に向けては、階層別ワークショップや健康増進イベントの開催、従業員アンケートの実施等を通じて、働きやすい職場環境づくりに努めてまいりました。加えて、健康経営や女性活躍推進の観点から、国の認定制度への対応にも積極的に取り組んでまいりました。

このような結果、当連結会計年度の業績は、各販売チャネルにおける取引が好調に推移したことにより、売上高は3,660億60百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面では売上拡大の寄与に加え、各種改善活動により営業利益は30億43百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は34億28百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億48百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて56億7百万円増加し、1,281億30百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が20億52百万円、商品及び製品が9億44百万円、現金及び預金が6億54百万円、未収入金が5億79百万円、投資有価証券が5億57百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べて35億39百万円増加し、933億63百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が32億53百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べて20億67百万円増加し、347億66百万円となりました。これは主に利益剰余金が19億58百万円、その他有価証券評価差額金が1億4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加し、当連結会計年度末には225億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、27億81百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益35億82百万円の計上、仕入債務の増加額が32億53百万円となった一方で、売上債権の増加額が20億52百万円、棚卸資産の増加額が9億50百万円、未収入金の増加額が5億70百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、10億10百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出が6億69百万円、投資有価証券の取得による支出が3億31百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、7億33百万円となりました。これは、配当金の支払額が4億90百万円、リース債務の返済による支出が1億34百万円、社債の償還による支出が1億円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内の人口減少に伴う食品需要の縮小に加え、物流費の高騰や労働力不足、さらには業界全体での再編など、事業継続におけるリスク要因が増加傾向にあります。一方で、少子高齢化やライフスタイルの変化に伴う新たな需要、インバウンドの増加、生成AIをはじめとするテクノロジーの進化は成長機会と捉えております。

このような流れの中、共同物流や情報連携による業界全体での効率化や、DX・デジタル投資による物流課題の解決が求められており、また専門人材の確保による事業拡大や、環境配慮、多様化するニーズへの柔軟な対応も必要となっております。さらに、食品や物流に関連する法律への的確な対応も課題の一つであり、あわせてテクノロジーを活用して卸売業としての存在価値を再定義し、

持続的な企業価値の向上を図ることも、今後取り組むべき経営課題であると認識しております。

当社グループは、グループビジョンである「私たちは食の最適流通を目指して『流通の森』を創造し、最も信頼される地域密着の卸グループとして、お取引先様と社会の発展に貢献します」のもと、長期戦略（第1次）において、お取引先様と社会の発展に貢献すべく、販売戦略と物流戦略の両輪で各種の取り組みを行ってまいりました。

今後も環境変化やビジネスリスクに対応しながら持続的な成長を遂げていくために、2026年12月期から2030年12月期までの長期戦略（第2次）を始動いたしました。2030年に向けた長期ビジョンとして「『卸』を変える。」を掲げ、急速に変化する市場環境や消費者ニーズの多様化を的確に捉えることで、新たな成長領域への取り組みを通じて収益性の高いビジネスモデルへの転換を図り、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

長期戦略（第2次）の初年度となります2026年12月期の連結業績につきましては、売上高は3,730億円、営業利益は30億50百万円、経常利益は34億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は23億50百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であり、会計基準につきましては日本会計基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,170	16,825
受取手形及び売掛金	53,172	55,225
商品及び製品	13,521	14,466
原材料及び貯蔵品	83	89
未収入金	11,054	11,633
預け金	5,440	5,782
その他	718	894
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	100,160	104,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,239	11,078
減価償却累計額	△8,239	△8,195
建物及び構築物（純額）	2,999	2,882
機械装置及び運搬具	1,589	1,571
減価償却累計額	△1,296	△1,321
機械装置及び運搬具（純額）	293	249
工具、器具及び備品	951	985
減価償却累計額	△771	△807
工具、器具及び備品（純額）	179	178
土地	4,590	4,744
リース資産	1,074	1,238
減価償却累計額	△632	△575
リース資産（純額）	441	663
建設仮勘定	4	283
有形固定資産合計	8,508	9,001
無形固定資産	942	754
投資その他の資産		
投資有価証券	9,616	10,173
退職給付に係る資産	875	973
差入保証金	1,988	1,932
その他	444	390
貸倒引当金	△13	△9
投資その他の資産合計	12,911	13,460
固定資産合計	22,362	23,216
資産合計	122,523	128,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,108	82,361
未払金	5,451	5,487
未払法人税等	552	683
賞与引当金	325	317
役員賞与引当金	13	11
損害補償損失引当金	—	54
その他	833	774
流動負債合計	86,284	89,690
固定負債		
繰延税金負債	1,753	1,935
債務保証損失引当金	150	—
固定資産解体費用引当金	—	88
退職給付に係る負債	5	4
資産除去債務	621	630
その他	1,008	1,014
固定負債合計	3,539	3,673
負債合計	89,823	93,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	6,053	6,053
利益剰余金	21,956	23,914
自己株式	△1,191	△1,191
株主資本合計	28,418	30,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,104	4,209
退職給付に係る調整累計額	176	181
その他の包括利益累計額合計	4,281	4,390
純資産合計	32,699	34,766
負債純資産合計	122,523	128,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	348,074	366,060
売上原価	314,820	331,381
売上総利益	33,254	34,679
販売費及び一般管理費	30,437	31,636
営業利益	2,817	3,043
営業外収益		
受取利息	35	65
受取配当金	146	154
売電収入	45	45
その他	178	175
営業外収益合計	406	440
営業外費用		
支払利息	7	9
投資有価証券評価損	7	7
自己株式取得費用	10	—
売電費用	22	22
その他	30	16
営業外費用合計	78	55
経常利益	3,144	3,428
特別利益		
投資有価証券売却益	45	—
固定資産売却益	—	122
資産除去債務戻入益	—	41
債務保証損失引当金戻入額	—	150
特別利益合計	45	313
特別損失		
固定資産解体費用引当金繰入額	—	88
損害補償引当金繰入額	—	54
賃貸借契約解約損	—	16
特別損失合計	—	158
税金等調整前当期純利益	3,190	3,582
法人税、住民税及び事業税	942	1,032
法人税等調整額	△2	101
法人税等合計	940	1,133
当期純利益	2,250	2,448
親会社株主に帰属する当期純利益	2,250	2,448

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,250	2,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	104
退職給付に係る調整額	112	5
その他の包括利益合計	268	109
包括利益	2,519	2,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,519	2,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	6,053	20,133	△390	27,396
当期変動額					
剰余金の配当			△427		△427
親会社株主に帰属する当期純利益			2,250		2,250
自己株式の取得				△800	△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,823	△800	1,022
当期末残高	1,600	6,053	21,956	△1,191	28,418

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,948	63	4,012	31,408
当期変動額				
剰余金の配当				△427
親会社株主に帰属する当期純利益				2,250
自己株式の取得				△800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	112	268	268
当期変動額合計	156	112	268	1,290
当期末残高	4,104	176	4,281	32,699

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	6,053	21,956	△1,191	28,418
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する当期純利益			2,448		2,448
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,958	△0	1,958
当期末残高	1,600	6,053	23,914	△1,191	30,376

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,104	176	4,281	32,699
当期変動額				
剰余金の配当				△490
親会社株主に帰属する当期純利益				2,448
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	5	109	109
当期変動額合計	104	5	109	2,067
当期末残高	4,209	181	4,390	34,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,190	3,582
減価償却費	634	672
のれん償却額	93	83
退職給付に係る資産負債の増減額（△は減少）	△93	△87
投資有価証券売却損益（△は益）	△45	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16	△7
固定資産解体費用引当金の増減額（△は減少）	—	88
損害補償損失引当金の増減額（△は減少）	—	54
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	—	△150
受取利息及び受取配当金	△182	△219
支払利息	7	9
雑収入	△224	△221
固定資産売却損益（△は益）	—	△122
資産除去債務戻入益	—	△41
売上債権の増減額（△は増加）	△2,653	△2,052
棚卸資産の増減額（△は増加）	△480	△950
仕入債務の増減額（△は減少）	3,000	3,253
未収入金の増減額（△は増加）	△666	△570
未払金の増減額（△は減少）	430	39
その他の資産の増減額（△は増加）	28	54
その他の負債の増減額（△は減少）	113	△173
その他	29	22
小計	3,167	3,264
利息及び配当金の受取額	175	216
雑収入の受取額	225	211
利息の支払額	△7	△9
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△862	△901
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,698	2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	—	123
固定資産の取得による支出	△507	△669
投資有価証券の取得による支出	△130	△331
定期預金の増減額（△は増加）	963	40
その他	40	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	△1,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△100
長期借入金の返済による支出	△19	△9
リース債務の返済による支出	△117	△134
自己株式の取得による支出	△811	△0
配当金の支払額	△427	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△733
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,688	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	19,872	21,561
現金及び現金同等物の期末残高	21,561	22,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、食品酒類卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	3,998円17銭	4,250円98銭
1 株当たり当期純利益	263円62銭	299円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年12月31日)	当連結会計年度末 (2025年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	32,699百万円	34,766百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る純資産額	32,699百万円	34,766百万円
普通株式の発行済株式数	8,781千株	8,781千株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	8,178千株	8,178千株

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	2,250百万円	2,448百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,250百万円	2,448百万円
普通株式の期中平均株式数	8,536千株	8,178千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。